

政策シート (政策名) 適正な組織体制と定員管理

(予算費目名) 人事管理費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

◇政策の概要

効果的な行政運営を実現するため、組織や定員の適正化を推進するとともに、給与の適正化に取り組む。

◇政策のコスト（千円）

◇政策のコスト（千円）		H27
年関係費(A+B+C)	予算	326,589
	決算	
	事業費 (A)	192,035
	人件費 (B)	134,400
	報酬 (C)	154

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
職員定数	人	5,000 (H32.4.1)	目標	H27策定
			実績	
時間外勤務	時間	396,300(H32)	目標	428,100
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	人事管理運営経費		○		325,991	191,437	18.0	0.0	0.0	3.0	154
2	退職手当基金積立金				598	598	0.0	0.0	0.0	0.0	
計					326,589	192,035	18.0	0.0	0.0	3.0	154

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 人事管理運営経費

◇事業目的・事業対象

持続可能な都市経営を行うため、行政需要への対応に配慮しつつ、簡素で効率的な組織体制と定員管理を行う。また、職員給与の適正な執行管理と勤務条件の整備を行う。

◇事業の概要

- ①職員の任用、定数管理及び組織編成
 ○職員の任用業務/変化する業務の量や内容に見合う職員配置とするため、必要な人事異動を行う。/公正な任用や給与を支給するため、人事考課を行う。/非常勤職員及び臨時職員の募集・選考・採用・配属を行う。
 ○組織編成及び定数管理業務/行政需要や財政状況の変化に対応するため、組織編成や職員定数の見直しを行う。
- ②給与の支給、人件費管理
 ○給与支給業務/正規職員・再任用職員・非常勤職員・臨時職員に給与等を支給する。
 ○人件費管理業務/職員給与の適正な執行管理を行う。/時間外勤務の縮減を図るため、時間外勤務手当の配当管理を行う。
- ③勤務条件の整備
 ○制度研究業務/法改正や国、類似他都市等の動向等について、調査・研究を行う。
 ○制度整備業務/人事委員会の勧告を踏まえて、勤務条件を常に適正なものとするための取組みを行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
昭和24年度	—	一般会計	自治事務	地方公務員法、地方自治法外	—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	191,437
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	191,437
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		154
人件費 (千円)		134,400
人工	正規	18.0
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	3.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

行財政改革の取り組み (事業名) 人事管理運営経費

◇取組概要

効果的な行政運営を実現するため、組織や定員の適正化及び職員の時間外勤務の縮減に取り組み、総人件費を削減する。(平成32年度において平成25年度対比10%減)

◇行財政改革の視点 1 効率的・効果的な組織体制の整備

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する口にチェック)

行政経営計画 取組番号 1002
取組事項名 総人件費の削減

個別計画等 計画名等 定員適正化計画

政策・事業シート (以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標 (単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
職員定数(人)	計画値	H27策定	H27策定	H27策定	H27策定	(H32.4.1)5,000
	実績値					
時間外勤務(時間)	計画値	H27策定	H27策定	H27策定	H27策定	(H32)396,300
	実績値					
	計画値					
	実績値					
効果額 (千円)		0	0	0	0	0

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶

事業シート (事業名) 退職手当基金積立金

◇事業目的・事業対象

職員の退職手当金支出の財政需要に備えるため積立て、取崩しを行う。

◇事業の概要

市全体の財政状況を踏まえた上で、必要に応じ、積立て、取崩しを行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
昭和51年度	—	一般会計	自治事務	浜松市職員退職手当基金に関する条例	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	598
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	598
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	
人工	正規	0.0
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み